

総合商社における「資本と労働」の一考察

——スケッチ的試論——

金融・流通・協同組合論学科(大阪) 宇 多 真揆也

I はじめに——問題の設定

(1)

現代日本の総合商社についての報道と論評は依然多くそして賑やかである。つい最近のものだけ拾っても、①三菱商事のカズノコ事件、②三井物産主導のイラン石油化学コンビナート(IJPC)建設の動向、③この二大商社がさきの80年3月期決算で史上はじめて年間売上げ10兆円を越えたこと(約12兆円と11兆円)、④大学卒業生(文科系)の就職希望先として総合商社が上位を占めつづけていること、⑤アメリカにおいても日本に見習って「総合商社」をつくる法案が上院で可決されたこと…等々、そのいずれもが総合商社の巨大な存在の一端を物語って興味深い。そして第一次「石油危機」(73年)時のさなかにおける買占め売惜しみ、ロッキード(丸紅)やグラマン(日商岩井)両事件にみられる政界汚職、さらには安宅産業「崩壊」と伊藤忠商事への合併……等々をも時の流れとともに後景に押しやりながら、現代日本の総合商社は「事実として」経済社会における影響力をますます抜きがたいものとして定着させてきた。

これらの「事実」の諸断片にもっとも敏感に、またくりかえし反応し報道してきたのは、いうまでもなくマスコミ諸機関であるが、その内容は興味本位であったり、あるいは皮相的であったりすることを当然ながら免れえていなり。総合商社というこの「怪物(モンスター)」を本質的かつ全面的に捉えきれずに、いわば「群盲象を撫でる」

の図を示している。一方、日本の諸官庁の側においても、たとえば銀行業に対する大蔵省銀行局とか、鉄鋼産業に対する通産省重工業局とかいうようにキチンと対応(監督)すべき機関が、総合商社に対しては十分整っていなかったとのことである。そこで第一次「石油危機」時における「狼籍」で世間を騒がせた総合商社に狼狽した通産省や公正取引委員会は、後追的に「指導」や「調査」を施さなければならなかった次第であった。¹⁾

しかしながら、このような「後追い」現象は、何も通産省や公正取引委員会だけに限ったことではない。日本経済の民主的再建をめざす自覚的民主勢力と大多数の国民にとって、とりわけそのための政策提起を可能にする「経済生活の基礎にかんする資料の総体」²⁾把握と分析にたずさわるべき経済学徒にとってもまた、総合商社への理論的・政策的対応は残念ながら「後追い」的だったと思われる。わけてならない。

(2)

しかしこの間、「事実の力」に押されて幾多の総合商社にかんする研究書(外国人によるものも含めて)が公刊され、その多彩さとともに一定の蓄積をみるに至った。本稿はこれらの成果にも学びつつ、しかも「総合商社をどうするかは日本資本主義にとって根本的な重要性をもつことになる³⁾」という問題意識のもとに、そのための基礎作業の一環として主に次の二点について検討しようとするものである。

第一。総合商社をいかなる種類の資本として規定できるか。

第二。総合商社における労働の態様と動向。

……とはいえ、素材の大きさと課題の重要さに圧倒されつつ、そのうえの準備不足のため、あくまでも「スケッチ的試論」の域を出るものではない。

(3)

現代日本の総合商社という場合、ふつう、三菱商事、三井物産、丸紅、伊藤忠商事、住友商事、日商岩井、トーマン、兼松江商、日綿実業の9大商社をさす。これらの総合商社を全体として論ずる場合、その内容構成はおおむね次のようになっている(順不同)。

- ①総合商社とは何か
- ②総合商社の機能
- ③総合商社の組織と活動
- ④商社労働と商社マンの世界
- ⑤総合商社の生いたちと歴史
- ⑥日本(世界)経済と総合商社
- ⑦総合商社の未来——課題と展望

本稿では前述の問題設定にもとづき、上記①②の検討のなかで第一課題を、③④の検討によって第二課題を、それぞれ論じようとするものである。

注1) その結果、公共取引委員会による二回にわたる「総合商社に関する調査」や、日本貿易会による「総合商社行動基準」が発表された。

注2) レーニン『帝国主義論』「フランス語版およびドイツ語版への序言」

(宇高基輔訳、岩波文庫版、16ページ)

注3) 岩尾祐純他著『転換期の企業行動』

1979年(東研)267ページ

Ⅱ 総合商社はいかなる資本か

(1)

「総合商社とは何か」と題した論稿のなかで、これまでいくたの総合商社論を発表してきた塩田

長英氏は次の4つの特質をあげている。¹⁾

- ①企業企模が巨大であること。
- ②販売商品の種類が多様であること。
- ③企業活動の範囲と機能が多様であること。
- ④自らを中心とする企業集団を形成しつつあると同時に、より巨大な企業集団の一員であること。

また、マルクス経済学の立場からはじめて全面的・体系的に最近の総合商社を論じたと思われる北原芳治・谷原順夫著『総合商社』では、「商社とは何か」の一章を設け、そのなかでその特徴を次のように列挙している。²⁾

- ①企業規模が大きく、取扱品目がひろく、総合性をもっている。
- ②輸出入、国内取引ともに巨大な役割を演じ、総合的な組織力を誇っている。
- ③機能的にも総合性を発揮し、たんなる売買業務にとどまらず、プラント輸出、对外投资、海外資源「開発」など対外膨張の先兵、頭脳中枢の役割を果たす。
- ④外国資本の対日進出の際の先兵の役割を演ずる。
- ⑤各資本集団の結集や共同プロジェクトに中心的な役割を果たす。
- ⑥龐大な資金量にものをいわせて多数の子会社・関係会社を支配している。

以上のように各論者によって表現や力点のおき方に若干の違いはあっても、総合商社の何たるかについては、それが世界に類例をみない日本独特の企業形態だとする一致点とともに、かなり共通の認識が形成されているといえよう。³⁾

さて次に、「総合商社とは何か」のなかで当然それなりの位置をしめ、組み入れられていた総合商社の「機能論」にわけ入っていくと、そこでは論者の数ほどのさまざまな「総合商社機能論」にひきあわされる。とはいっても、どの論者も取引機能をまっさきにあげて、これを総合商社の第

一次(または中心、あるいは基本)的機能として考えていることには変わりがない。それと並んで、もしくはその次に位置する機能として金融機能、情報機能(さらに論者によっては投資機能)があげられている。そのうえさらに、第二次的あるいは副次的、外延的、補完的機能等々と称して、在庫、輸送、加工、危険負担、市場開拓(マーケティング)、開発、資源開発、オルガナイザー、コンサルタント、システム化……等々の諸機能が綿々とあげられている。なかには住宅、レジャー、リース、宇宙・海洋開発、情報など個別的な産業(または部門)まで総合商社の諸機能の一つとしてとりこまれている。ことほどきように総合商社の機能は多様化し、複合化・総合化しているのは否定できない事実であろう。

ここから現代日本の総合商社を日常的・世間的に特徴づけるのに、「インスタントラーメンからミサイルまで」、「日本型コングロマリット(あるいは多国籍企業)」、「怪物」、「行動する頭脳集団」などのさまざまな形容句が投げかけられるのが常である。

そこで本題にもどって、かかる特徴と機能を担って日夜地球狭しとばかり活動しつづけているこれら日本の総合商社を、経済科学の立場からいかなる資本として規定できるだろうか。この問題に対して、総合商社論にかかわる人々のなかでは三通りの態度と立場が示されている。その第一は、総合商社についていろいろ語るけれども、その経済学的な規定には何ら頓着なく、その課題そのものを意識さえしていない人々である。これには主にジャーナリズムの分野から総合商社を論ずる多くの人たちが含まれる。

第二は、総合商社を基本的に商業資本としてとらえる立場である。なかでもマルクス主義的立場の一部からは独占的商業資本として把握されており、主に商業論分野の論者に多いように思われる。

第三は、現代日本の総合商社を「金融資本」概

念とのかかわりにおいて経済学的にとらえようとする立場である。本稿もこの立場に身を置くものであり、その所説はのちにみるとして、ここではひとまず前二通りの立場への簡単なコメントを付して次へ進もう。第一の立場は、ここでの問題設定にてらして論外である。次に、第二の立場であるが、すでに一瞥した多様化・複合化した諸機能からして、単に商業資本(たとえ独占的と冠しようとも)として律しきるのには、どう見ても無理がある。ただし、総合商社の機能論について、より整理された理論化が要請されてはいるのだが。

(2)

総合商社資本の経済学的規定にあたって、「金融資本」概念(“らしきもの”)を導入する論者によっても、その意味するところは同一ではない。ただ、総じていえることは、各氏とも、「金融資本」概念との部分的かかわりにおいてのみ、総合商社をとらえているように思われる。

たとえば、梅津和郎氏はその著『日本の貿易商社』で次のように述べている。

「総合商社は、実は金融コンツェルンの流通窓口としてその社会的な存在理由を維持しているものであり、このように考えてはじめてその多様な業務内容が理解されるのである。⁴⁾」「総合商社が企業集団の流通窓口に位置するかぎり、それは独占的性格をもって流通分野に君臨する。総合商社はその存立基盤を失わないあいだ、独占体の一分肢としてその利益にそくして行動する。」⁵⁾

つぎに角谷登志雄氏もその著『現代帝国主義と企業』および『現代の商業と変革』において以下のようにいう。

「産業資本の派生的形態である商業資本(企業)においても、流通業務と資本の集積・集中が進み、独占体が形成され、金融資本の構成部分をなしている。」「日本の巨大商業資本(『総合商社』)は、他の資本主義諸国の場合と異なり、たんに独占的産業資本の従属物ではなく、金融資本の重要

な構成部分として、商業機能を中心にしながらも、信用機能、多数の系列企業の従属化、コンツェルンの紐帯、海外経済進出の窓口などの役割をになっている。」⁷⁾

さらに、日本科学者会議編『現代の資本主義(上)』所収の論稿において儀我壮一郎氏は「……現在、各金融資本の内部において総合商社が重要な役割を果たすという、日本資本主義独自の特徴が注目される⁸⁾」とのべ、また中瀬寿一氏も「六大金融資本集団の先兵・ないし中核としての、そしてまた日本型『多国籍企業』の花型としての『総合商社』⁹⁾」と論述している。

最後に、北田芳治・谷原順夫両氏になる『総合商社』の述べるところを見てみよう。

「日本の総合商社の最大の特徴は、この多面的商品取り扱い資本であるということそのものにまづもとめられるべきでしょう。¹⁰⁾」「……今日の総合商社は基本的には金融資本の重要な構成体である商業大独占体であり、そういうものとして独占を強化し、流通ひいては産業支配に手をのばしているものと評価しなければならないでしょう。¹¹⁾」

みられるとおり、「流通窓口」「一分肢」、「(重要な)構成部分」、「…内部において…重要な役割」、「先兵、ないし中核」、「重要な構成体」——のいずれをとってみても「金融資本」とのかかわりは、部分的な位置づけに止められているにすぎない。このような規定の仕方は次のような弱点と不十分さをまぬがれないと思われる。

第一に、折角「金融資本」概念と結びつけて総合商社資本を規定しようとしても、金融資本なるものとの関連で、総合商社資本の“ありか”、“所在”、“位置”を指摘するにとどまり、総合商社そのものの資本としての論定の核心に迫りきっていないからである。第二に、上記論者たちにあては、「金融コンツェルン」や「金融資本集団」といおうが、または「金融資本」といおうが、それらは等しく「企業集団」「企業グループ」を

実質的には意味させられている。それならば同様に、折角「金融資本」概念を持ち出しても、総合商社それ自体については、たとえ“独占的”とか“独占体”とか称したとしても、結局のところ「商業資本」として規定する第二の立場に逆戻りすることにならざるをえない。

そこで本稿の仮説的提起とあいなるわけであるが……すなわち「総合商社資本それ自体を金融資本そのもの、そして金融資本としての一つの典型的な定在をしめしている。」といえないだろうか、と。

(3) 生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である。¹²⁾

——レーニン『帝国主義論』第三章「金融資本と金融寡頭制」におけるこの周知のテーゼと、いまここでその経済学的な本質規定を求めようとしている現代日本の総合商社資本とのあいだに、どのような関係があるというのだろうか。それをまずは同書における銀行に関する記述とのアナロジーのもとに追ってみよう。

「銀行の基本的で本源的な業務は支払の仲介である。¹³⁾」とおさえたうえで、レーニンは「まず第一に、銀行業務の集積について詳論し¹⁴⁾」ている。その業務の集積の指標として預金量や支店(営業所)数があげられ、それらの分布(シェア)と増加テンポが注目されている。同様に発送/受入れ文書数や口座開設数の著しい増加が強調される。そのなかで銀行は「個々の資本家の営業状態を精密に知る可能性をえ¹⁵⁾るばかりでなく「彼らを統制し¹⁶⁾」「彼らの収益性を決定¹⁷⁾」することも可能になる。こうして「銀行は仲介者という控えめの役割から成長転化して¹⁸⁾」「全能の独占者となる。¹⁹⁾」

以上を「商社の基本的で本源的な業務は商品の購入と販売である。」とおきかえて、同様の観点から現在の総合商社の組織、活動、機能をみたら

どうだろうか。数万と数えられる取扱商品の多様性、それに見合う取引先の数、そして国内はもちろん世界中に展開されている営業所（支店、独立法人も含む）数、発送／受入文書数はもとより主に専用回線でむすばれた世界的なテレックス網—これぞまさしく「運河の濃密な網の目」²⁰⁾であり、「地方分権」の仮象のもとにますますすむ「実は集中であり、独占的巨人の役割、意義、力の強化」²¹⁾である。

「参与制度」と「人的結合」の発展に関してもレーニンの所説が、日本の総合商社に増幅されてすら当てはまることは、いくたの事実資料が雄弁に物語るところである。

つづいてレーニンは、巨大資本主義の独占の成立と発展が全速力で進行する結果、「数百人の金融王のあいだに、ある一定の分業が系統的につくりあげられる。」²²⁾として、ヤイデルスを「この問題にかんする正確な叙述」²³⁾者として次のように肯定的に引用している。

「……要するに、大銀行では、その業務の規模と多様性とが増大するにつれて、その指導者たちのあいだの分業がますますさかんになっていること、しかもそれが、彼ら指導者を、いわば純粹の銀行業務以上にいくらか高く引きあげて、産業の一般的な問題と個々の産業部門の特殊問題とにたいて、より判断能力あり、より精通したものに、こうして、銀行の産業上の勢力範囲内の彼らの活動力を大きくすることを目的とする…。」²⁴⁾「産業との関連をその総体において観察する結果として、われわれは、産業のために活動する金融機関の普遍的な性格をえる。……大銀行は、産業企業との結合を、地域の点でもまたその生産の種類、点でも、できるだけ多面的にすることをのぞみ、個々の企業の歴史に由来する、個々の地域または個々の産業部門への資本の配分の不均等を除去しようとしてつとめている。」²⁵⁾「産業との結合を普遍的な現象にしようとするのが一つの傾向であり、こ

の結合を永続的かつ緊密なものにしようとするのがいま一つの傾向である。両方の傾向とも、六大銀行では、完全にではないが、すでにいちじるしく、そして同じ程度に実現されている。」²⁶⁾

再び総合商社にそくして、以上でレーニンが肯定的に引用したヤイデルスの叙述を吟味してみれば、「その業務の規模と多様性とが増大するにつれて」、国内における商品（産業）別事業本部制とか、海外における地域別統轄本部制というような「指導者たちのあいだの分業」がすすみ、総合商社の「産業上の勢力範囲での彼らの活動力を大きくし」、「産業のために活動する」総合商社の「普遍的な性格をえる。」そしてまた「個々の地域または産業部門への資本の配分の不均等を除去しようとしてつとめている」「六大銀行」——六大総合商社——六大企業集団とくれば、いまの日本株式会社にてらして、なんという偶然（？）の一致であろうか。

かくしてレーニンは『帝国主義論』第二章「銀行とその新しい役割」をしめくくるにあたって、「金融資本」という概念をここではじめて登場させて次のようにいう。

「このように、20世紀〔の初頭〕は、古い資本主義から新しい資本主義への、資本一般の支配から金融資本の支配への、転換点である。」²⁷⁾

そして第三章「金融資本と金融寡頭制」へひきつぎ、その冒頭でヒルファードィングの“定義”を批判して、すでに引用ずみのかの有名な規定を導き出している。

(4)

さきの周知の「金融資本」概念の規定を導き出して以来、レーニンは『帝国主義論』の第3章から終章（第10章）までのあいだ、何としばしば「金融資本」という範疇を駆使して、自らの論理展開をしていることか。このなかで「金融資本」なる範疇は、大きく二通りに使い分けられている。

その第一は、帝国主義の歴史的・時代的特性を

規定することとのかかわりで「金融資本の時代」、「金融資本と独占の時代」、あるいは「金融資本の支配」等々の仕方で表現されているものである。第二には、現実世界のなかで、搾取と収奪、蓄積の運動主体としてその具体的活動が豊富かつリアルに述べられる場合である。すなわち、有価証券の発行、不況のときにさきもの「整理」や「参与」、土地投機などを通しての社会からの貢物の取立ての例などがそれにあたる。「金融資本は、」——とレーニンという「…原料資源のための、資本輸出のための、『勢力範囲』のための——すなわち有利な取引、利権、独占利潤、その他の範囲のための、最後に、経済的領土一般のための、闘争をつくくわえた。²⁸⁾

いずれにしても以上二通りの使い分けは、さきの「金融資本」概念の根底的規定をきちんとふまえたうえ、帝国主義（その経済的本質からすれば独占資本主義）の時代における支配的資本のありようを「金融資本」の名のもとに包括している。そこには、産業資本、商業資本（商品取扱資本）、および銀行資本（利子生み資本）の区分けは何も出てこない。ただ支配的資本としての「金融資本」の運動が事実即して活写されているだけである。

このような延長線上に、あるいはそれとダブルさせて、すでにふれた「総合商社とは何か」「その機能は？」の部分の思い浮かべるならば、総合商社の「金融資本」としてのビヘイビアが表象としても生きてくるであろう。すなわち、「国際的独占体としての多国籍企業」²⁹⁾、「新植民地主義のオルガナイザー」³⁰⁾としての総合商社の今日における諸活動（プラント輸出、海外投資、資源開発、通貨投機、外資調達、逆輸入、租税回避、政界汚職工作など）をも念頭におくならば、これぞまさしくレーニンが「帝国主義論」第3章以下で「金融資本」概念を駆使して描き出している事態と根本的に一致していることを見ることが出来る。

かくして、本稿の仮説的提案——「今日の総合

商社資本は、『金融資本』そのもの、そしてその典型的な一つ——は理論的にも実態的にも、レーニン『帝国主義論』に大きく依拠しながらも論証されたのではなかろうか。

以上の検証に加えて、さらに次のことを考慮しておこう。その一は、『帝国主義論』における銀行についての記述と、現代日本の総合商社とを直接的に対比したうえで、かかる結論づけに導くのは問題がないか、ということである。この対比は、銀行業における独占の形成と、そこでの業務の集積という実態を今日の総合商社の現状にひきつけて行なったものであるが、それは当時の大銀行と現代日本の総合商社とがともに支配的資本＝金融資本という共通項でくられる以上、それらの形態上・内容上の比較・検討をすすめるのは何ら差障りなく、むしろ有益・有効と考えられる。もちろん、（独占の大）「銀行は、」今日でも金融資本の代表格であり、「現代経済生活の中心であり、資本主義的国民経済の全体系の主要な神経節をなしている。³¹⁾」そして、ひとたび「金融資本」概念を定立・導入したのちにおいてレーニンは、すでにみたように支配的資本としての銀行独占を、同じく支配的資本としての、しかも新たに、より高次に指定された「金融資本」概念に包摂させて論をすすめたのである。

その二は、いま総合商社資本の経済学的規定を、「金融資本」概念とのかかわりにおいて問題にしているのに、レーニンの「金融資本」の規定には、商業資本が何ら登場してこないではないか、ということである。しかし、これには若干の誤解もある。レーニンはさきの有名な規定においては、通常理解されているように「…銀行資本と産業資本の融合あるいは癒着——」といているのではなくて、「…銀行と産業の融合あるいは癒着——」といているのである。私見によれば、この「産業」のなかには「産業資本」のみならず「商業資本」（いずれも独占を形成するまでに巨大な）ま

でもが当然含まれている。その証拠にレーニンは、その前後において「銀行と産業」というように併記したうえ「…いわば、銀行と最大の商工業企業との人的結合が発展する。³²⁾」などとも述べている。また、他の著作においても「現代の銀行は、商業（穀物その他の）および工業と密接に、また切りはなせないように癒着している……³³⁾」と述べている。もっとも、レーニンの時代においてどれだけ

独占的なまでの商業資本が形成されていたかという産業発達状況も考慮されなければならないだろう。ましてや、今日の総合商社のごとき「ラーメンからミサイルまで」取扱う企業体には思いが至らぬのは当然であった。いずれにしても「金融資本」概念は、産業資本、商業資本、銀行資本の区別をこえた、より高次の範疇次元において指定されたものではないだろうか。

したがって考慮すべき第三点として、総合商社の基本的業務と機能が「買いと売り」（G-W-G）にある以上、それを商業資本としてとらえる見地をはずして一足とびに「金融資本」として把握するのは問題ではないか、ということである。たしかに総合商社の営業活動の最大の指標として天文学的数字で示される「売上げ」があげられる。それは個々の商品売上の気の遠くなるような総集計として結実したものである。そして、その個々の商品取引を見るかぎり、それはまさしくある商品の買いと売りによって構成され、一定の商業利潤を取得する、商業資本の運動形態にはかならない。しかしながら、かくも多数の商品取引が、日々くりかえし無限のひろがりのもとにおこなわれるためにはその背景として、独占の形成とともに、生産の社会化の巨大な前進があり、大銀行について同様の「参与」、「人的結合」等「支配と強制」の関係が、総合商社と取引先企業とのあいだに厳然と存在しておればこそのことである。かかる事態を「木と森」の関係に例えたとするならば、総合商社業務の個々の取引（＝木）にのみ目を奪

われるのではなく、無数の種類の樹木の生い繁ったうっそうたる大森林（そこには沼や川もあり、いくたの野生動物も棲息している）として、とらえかえすことが必要になってくる。すなわち、くりかえしになるが、たとえその業務が商業資本的運動によって大半を占められているとしても、総合商社資本の全体的・本質的規定を求めるとするならば、産業資本、商業資本、銀行資本の資本種差をこえた（「量から質」への転化をとげた）、より高次の範疇次元にある「金融資本」そのものとしてとらえなおすのが最もふさわしいのではあるまいか。

(5)

以上によって、現代日本の総合商社を、金融資本そのもの（少くともその一つの典型的な定在）ということ論定してきた。ここではさらに、その「金融資本」概念の内容をさらに厳密に検討してみよう。その際われわれは森岡孝二氏の近著「独占資本主義の解明」からきわめて貴重な示唆をうけることができる。

同氏は、さきにわれわれが引用ずみのレーニンによる「金融資本」規定をその総括的定式化としてとらえ、その規定は「金融資本という資本の新たな経済学的形態規定性の発生の発生を説いたものであって、けっして金融資本の歴史的発生史を述べたものではない。³⁴⁾」とする。そして「生産の集積」、「独占」、「銀行と産業との融合あるいは癒着」という「三つの契機をすべて含む資本の集積を担う主体を、あるいはそうした集積を体現している資本そのものを、『金融資本』と呼ぶ³⁵⁾べきだ、という。つづいて森岡氏はいう。

「レーニンは銀行独占すなわち銀行業の独占体制と、産業独占すなわち産業諸部門の独占体制とが成立しているもとで、そうした独占にあずかった銀行資本と産業資本とが融合していることに、金融資本のもっとも重要な概念的核心をみているのである。この点を考慮すれば、そしてレーニン

が展開している概念にしたがうとすれば、独占的産業資本や独占的銀行資本も、したがって今日一般に「独占資本」と呼ばれているものも、それが独占資本主義に特徴的な資本の集積を体現しているかぎりでは、たとえそれがより大きな資本の一構成部分であるにすぎないとしても、否そうであればあるほど、やはり金融資本という概念をあてることがその本質をいい表わすためにもよりふさわしいといえよう。³⁶⁾

さらに注目すべきは、かかる「金融資本」概念の把握につづく同氏の「資本集積論」である。氏は、同じ「資本の集積」といっても、その合意するところはマルクスとレーニンによって違いのあることを発見する。すなわち――

「…マルクスのいう資本の集積とは、つねに個別企業への生産手段と労働指揮との集積に結果する資本の集積である……」³⁷⁾

ところが一方、「資本の集積は、価値的集積としては、資本の技術的集積（素材的側面における）、したがって社会的生産力の高度化とは必ずしも結びつかない。資本の価値的集積が自己目的となるかぎりでは、資本はその活動部面の素材的特殊性には無関心であり、あらゆる経済部門に無差別にその支配領域を拡張しようとする。資本のこの無関心性・無差別性は、後に論ずる発達した信用制度とそれに支えられた株式会社制度の基礎上での金融資本の運動のうちに最高度に発展した形であらわれてくる。」³⁸⁾「レーニンが論じている『資本の集積』は、独占資本主義に特徴的な資本の無差別的集積であり、より直截に言えば、金融資本に固有の資本の金融的集積、あるいは金融資本そのものの集積である。」³⁹⁾「われわれは、産業においても銀行においても独占を生みだすまでにすすんだ『資本の集積』の区別的な特殊性の一つは、産業部門の特殊性をのりこえて進展する資本の無差別的集積にある、ということを確認することができる。」⁴⁰⁾「……金融資本はたんに独占あるいは独

占あるいは独占体という属性においてだけでなく、銀行と産業との融合あるいは癒着という属性において支配的な蓄積主体に位置する。金融資本は、寄生的で投機的な性格においても、可動的で無性格的で分離的な性格においても、他のいっさいの資本形態の頂点に立っている。」⁴¹⁾

長きにわたって数ヶ所を引用してきたが、かかる森岡氏の所説を本稿の主題である総合商社論にひきつけてみると、とくに注目すべきは「産業部門の特殊性をのりこえて進展する資本の無差別的集積」であり、さらに「寄生的で投機的な性格においても、可動的で無性格的で分離的な性格においても、他のいっさいの資本形態の頂点に立っている。」とする個所である。

ここで、金融資本の代表格としての独占的大銀行と総合商社とを比較するいとまはない。しかし少なくとも総合商社にあっても、基本的業務（機能）であるところの商品取引の無数にして無限のくりかえしを通しつつ、総体としては上記で森岡氏が指摘する属性を全面的に刻印されるところの「金融資本」として運動していることは十分に確認できる。日本型多国籍企業としてはもとより、先端技術あるいは戦略プロジェクトといわれる原子力開発、海洋開発、都市・住宅開発、さらには宇宙、情報、医療、流通サービス、「防衛」などにもオルガナイザーとして関与している点をみるならば、今日の総合商社の利得様式と蓄積様式が金融資本としての特性をそなえていることを容易に確認しうるであろう。

一方、マルクスは『資本論』第3巻で商業資本に若干の考察を加え次のようにのべている。

「商人資本よりもたやすくその職分、その機能を変えることのできる資本部類はないのである。」⁴²⁾「……商業資本は、じっさい資本の歴史的に最も古い自由な存在様式なのである。」⁴³⁾

この“自由さ”と機能の変幻自在さは、総合商社が「金融資本」の一典型として運動する際にも、

何ら損われることなく、むしろ“昇華”されて、さきにみたように「無差別的・無性格的」に、そして「産業部門の特殊性をのりこえて」「普遍的性格」を、すなわち“総合性”をえるのである。

注1) 塩田長英「総合商社とは何か」『経済セミナー』1976年6月号。同主旨の論旨は同氏著『総合商社——日本型多国籍企業の未来——』（日本経済新聞社、昭和51年）13ページ以下にも。

注2) 北田芳治・谷原順夫『総合商社』（新日本新書 1974年）41～53ページ

注3) その他に「長い歴史をもった伝統企業であること」を総合商社の特徴としてあげる論者もある（例えば、有田恭助『総合商社——未来の構図をさぐる——』日経新書、昭和45年）。

注4) 梅津和郎『日本の貿易商社』（昭和42年、日本評論社）21ページ。

注5) 同上、156～157ページ。

注6) 角谷登志雄『現代帝国主義と企業』（汐文社、1973年）81ページ。

注7) 同『現代の商業と変革』（ミネルヴァ書房、1976年）140ページ。

注8) 儀我社一郎「日本独占資本主義の構造と危機」日本科学者会議編『現代の資本主義（上）』（大月書店、1976年）所収、73ページ。

注9) 中瀬寿一「戦後日本独占の海外進出と『多国籍企業』化」、同上書所収、122～123ページ。

注10) 北田・谷原、前掲書 179ページ。

注11) 同上 188ページ

注12) レーニン『帝国主義論』（宇高基輔訳、岩波文庫版）78ページ。

注13)、注14) 同上 51ページ。

注15)、注16)、注17)、同上 59ページ。

注18)、注19) 同上 51ページ。

注20)、注21) 同上 56ページ。

注22) 同上 70ページ。

注23) 同上 72ページ。

注24) 同上 71ページ。

注25) 同上 72ページ。

注26) 同上 73ページ。

注27) 同上 76ページ。

注28) 同上 200ページ。

注29)、注30) 丸山恵也「総合商社の発展と多国籍企業活動」藤井・中瀬・丸山・池田編『日本多国籍企業の史的展開（下）』（大月書店、1979年）所収、56ページ、39ページ。

注31) レーニン「さしせまる破局、それとどうたたかうか」『全集』第25巻（大月書店）355ページ。

注32) レーニン『帝国主義論』（宇高訳）68～69ページ。

注33) レーニン「さしせまる破局……」『全集』第25巻、355ページ。

注34) 森岡孝二『独占資本主義の解明』（新評論、1979年）170ページ。

注35) 同上 171ページ。

注36) 同上 174ページ。

注37) 同上 155、161ページ。

注38) 同上 157ページ。

注39) 同上 161ページ。

注40) 同上 168ページ。

注41) 同上 252ページ。

注42) K・マルクス『資本論』第3巻（大月『全集』版）353ページ。

注43) 同上 405ページ。

Ⅲ 総合商社における労働の動向

(1)

「人材ヲ採レノ」と題したNHK特別番組が過

日放映された。それはある総合商社（＝伊藤忠商事）の「奥深くまで入って」取材されたとのことである。そこで前夜から、また早朝からつめかけた訪問学生たちを前にして、人事担当責任者はこういう「…当社は今年から60才定年制に移行する。生涯給与の総額は1人当たり約3億円になる……」、そして、その本音は「ダカラ、優秀な人材ヲ採リタイノダゾ」ということになる。

三井物産、三菱商事、住友商事、丸紅等 上位総合商社も、各社調べの就職希望企業ベストテンに堂々とならび、「国際的な仕事ができる」、「やりがいがある」との理由で他産業部門の有力企業を退けている。¹⁾

例年、大学卒業生の就職シーズンになると『日本経済新聞』は全ページ広告をつかって就職ガイド特集「わが社は求むこんな若者」を掲載するが、たとえば昭和54年9月17日付の同紙にもほとんどの総合商社がアンケートの回答をよせている。そのいくつかを捨ててみよう。

「①積極的に仕事をやろうとの気概をもった人

②健康、明朗で、融和性に富んだ人 ③教養、広い視野を持ち、国際的センスのある人 ④努力する人」（伊藤忠商事）

「①困難に耐え得る精神力、強じんさを持ち、難局にもチャレンジしていくバイタリティーを持つ人 ②四国の環境、状況の変化に即応できるフレキシビリティのある人 ③国際社会でも“一個の人間”として信頼されるヒューマニティーあふれる人」（住友商事）

「①状況の変化を受け止め、機敏かつ適切に対処しうる知性と活力を持ち ②豊かな感性と創造性に富み ③企業の国際化に対応し幅広い素養と語学の素質を持ち、また自己研さんを怠らない人」（三井物産）

このような“期待されを商社マン像”のもとに、定年まで約3億円の可変資本の対象となる商社マンの仕事と生涯は、どう始まり、どう進むであろ

うか。

10人に1人とかの割合といわれる厳しい選抜をくぐりぬけ、晴れて新入商社マンとなりえた者をまず待ちうけるのは、年々ますます念入り、周到となるところの社内研修である。そこでは、会社の基本業務の概要と、「わが社」が日本経済のなかでどんなに大きな誇るべき役割を果していることかということと、そのなかでの個々の商社マンの使命が鼓吹される。同時に「会社の発展は個人の幸福である」ことも。

さらに入社後は、仕事を通しての訓練（OJT On the Job Training）を基本としながらも、中堅社員研修、課長研修、部長研修等が制度化されている。ほかに、各種外国語（会話、通信文）や経理実務などの“自主的”な講座が多数開かれている。なかには限られた者に対してのみだが、国連貿易大学とか欧米諸国の大学院への進学も「勤務扱い」のもとに認められる。一方、定年まぎわの人を含む中高年の社員には、“人材の社会還元”の美名のもとに、たとえば中小企業診断士などの資格取得のための通信講座が、費用の一部会社負担によって奨励される。

このように研修や教育が重視されるのは、「商社は、メーカーとちがって工場も機械も何もない、人が唯一最大の財産だ」という信仰にも近い理念が基調としてあるからである。

(2)

その「人的資源」について、アメリカ人の「総合商社」研究家アレキサンダー、K・ヤングは次のようにいう。

「……総合商社は、その顧客が求める金融、情報、リスク軽減、組織化、調整、資本効率の増大、そして補助的サービスという有益なサービスを提供するために、そして自らの事業を容易にし拡大するためには、莫大な人材、金融、組織、およびコミュニケーションの資源を取得してきた。人的資源はこれらの資源のなかで決定的に重要なもの

である。総合商社は……通信設備とコンピューターに……かなりの投資をしているが、それにもかかわらずこれらの社員の特別な技能ほどに重要ではない。通信設備とコンピューターはたんなる道具であるが、人的資源はこの知識集約サービス産業の心臓である。総合商社の事業の中核は世界的な販売と購買であって製造ではないのだから、その管理者たちの知性、勤勉、献身、創造性、機敏さ、適応性、人間関係の巧みさ、語学力、組織力は決定的に重要である。このことからすべての総合商社は、従業員の採用と訓練に莫大な努力を払っている。……商社従業員の約5分の3を占める男性従業員は、管理的職務のために終身雇用されている。ほとんどのものが大学卒業と同時に雇用され、これが商社の人的資源の中核を形成している。女性従業員の大多数は事務補助者として雇用される。彼女たちは、普通、結婚するために数年後には企業を離れる。²⁾

この外国人研究者による「人的資源」の重要性の強調と、商社労働の手際よい概観とに触発されて、もう少し「奥深くまで入って」総合商社における労働の態様と動向を探ってみよう。

まず第一に確認されなければならないことは、これらの「人的資源」が地域別、商品別、機能別等々に配置される社内分業のひろがりの大きさである。それは、たとえば三菱商事の場合、総勢9,645人の従業員が、次のような外延的・内包的ひろがりのもとに戦列配置されている。すなわち、営業本部として機械、食料、繊維、化学品、燃料、鉄鋼などの9本部のもとに各部(計81部)、その下に各課がおかれ、取扱商品ごとに、あるいは輸出入、国内取引という業態別に整然とライン・アップされている。本社機構のなかには総務、人事、業務、主計、財務、審査、管理、運輸、通信、広報など非営業部門の部・室(計22)が設置されている。さらに国内主要都市には支店・出張所(計23)が、海外主要地にも現地法人、支

店、駐在員事務所(計113)が地球を覆う「運河の濃密な網の目」のようにくまなく張りめぐらされている。このような龐大な機構のなかで、商社従業員の仕事と身分は、営業と非営業、国内取引と輸出入、国内勤務と海外勤務、管理職と一般職などの基本的区別とそれぞれのなかでの細分化によって、無限のバリエーションに彩られることになる。さきの新入の商社マン諸氏は、あたかも砂浜にまかれた石ころのように(最初はたいていは国内勤務)散りばめられるのである。そして、その課その課(たとえばカズノコを扱う食品課とか、イラン原油を扱う原油課)のルティーン・ワークに馴らされていく。

(3)

総合商社における、このような巨大な社内分業のひろがり、さきに検討済みのレーニン『帝国主義論』の、銀行における業務の集積、独占を形成するまでに巨大な資本の集積との関連で、まさきに確認しておくことが必要であろう。この資本の集積と労働との関係について、すでにマルクスは『1844年の経済学・哲学手稿』『労賃』の部でこう述べている。

「資本の累積は労働の分割、すなわち分業をふやし、分業は労働者の数をふやす。逆に労働者の数は、分業が諸資本の蓄積をふやすように、分業をふやす。一方においてはこの分業、他方においては諸資本の累積とともに、労働者はますます純粹に労働、しかもある特定の、ひどく一面的、機械的な労働に依存するようになる。⁴⁾」

総合商社のある部、ある課における営業活動も、一面ではこうしたマルクスの指摘する状況を免れない。なぜなら、すでに見たように、商品別、地域別、業態別に細分化された社内分業体制(部課編成)のなかで、ある特定の課における、特定の商社マン氏の取扱商品と取引相手は、事前に定められているのが普通だからである。そして毎日の業務のくりかえしが、その仕事の修得とともに、

彼の労働の部分化、細分化、片面化を否応なくもたらしていく。

しかも、営業部門の業務は、その担当取扱商品の購入と販売（G-W-G）に集約されているので、その商品の市況と仕様の概略をふまえ、取引先と取引条件を定め、それにもとづいて、履行することに尽きてくる。この取引にまつわる財務、運輸、保険、通信などはそれぞれの非営業部門が援護してくれるし、また紛争の予防や、万一発生のさいの対処には、審査、法務、管理などの部門の協力がえられる。したがって、日常的業務の累積のかぎりでは、単調化は避けられない。「やりがいがある」と大学卒業生が殺到するほどの総合商社における基本的部分は、こうした実態にある。

とくに婦人労働者にかんしていえば、彼女らへの会社の期待度からして、男子に対するそれと全く質的に異っている。お茶汲み、お使い、コピーから書類作成、計算、記帳、事務連絡、接客などに終始し、商社業務の基本に携わることはまずない。さきのA・K・ヤングは、「彼女たちは、普通、結婚するために数年後には企業を離れる。」とのべていたが、むしろ、結婚しても、しなくても「数年後には企業を離れる」ように半ば強いられ、あきらめさせられるのが実態のようである。

(4)

総合商社の基本的（第一次的）機能であるところの商品取引（買いと売り）のために、商品別、地域別、業態別に「人的資源」が整然と配置されていることはすでに見た。彼らは、通常、営業・損益単位として、本部—部（店）—課、というラインのもとに組織されている。

ところで、これら営業・損益単位（とくにその責任者・長）にとって必須の課題は、所与の人員をもって、担当の商品（群）の売上げと利益計上において、予算として設定された計画数字を確実に（できれば超過）達成することである。この達成いかんによってこれらの営業・損益単位の消

長・存廃と、あわせて人事面における信賞必罰、昇進いかんが決定されてくる。そして大多数の営業・損益単位において、所定の予算数字を達成するならば、会社全体の決算も首尾よく締められるが、そうでない場合は株式売却や不動産売却によって穴埋めする等の対策を余儀なくされる。

このように各営業・損益単位は、「独立採算」制のもとにおかれ、その予算数字達成を厳しく追求される。しかしその達成は必ずしも容易ではない。なぜなら、概して計画数字そのものが、過去の実績にもとづいたり、一定のフィードバックを経るものの、一方的・恣意的に定められがちからである。そのうえ、取扱商品の国際・国内市況の変動（気象という自然現象から、内乱や政権交代による政治・社会現象に至るまでの原因によって）、取引先の業容変化による与信限度の変更、同業競争相手との角逐、さらには自らの部や課の人員構成などによって、いわば“不安定・不透明”のなかでも無条件的に計画数字の実現が求められてくるからである。

そのため、内にあっては労働強化（残業や休日出勤）と精神的ストレスが累積し、外に対しては商機、商権（＝商圏）を得るためのあらゆる努力が傾注される。必要などんな情報、コネ、縁故が生かされるのはもとより、奸計、籠絡、ひいては大はロッキード・グラマン両事件にみられるようにときの総理大臣を買収してまでの汚職ものかは、“商内づくり”のためには、どんなところにも押入っていく。これを称して、総合商社内部に抗しがたく充満している支配的イデオロギー、すなわち“重商主義”ならぬ“拝商主義”と名づけることもできよう。この“拝商主義”は、同時に、社内外の競争における“優勝劣敗”すなわち勝つか負けるかの“勝敗主義”と表裏一体、密接不可分の関係にあって、商社マンたちの行動を律する重要な原理となっている。

こうして、激甚な競争をくぐりぬけて首尾よく

ノルマ（予算数字）を達成しつづける成功者は、一層の昇進・昇格がかなえられるのだが、ここでひとまず総合商社における役職と資格のランク付けを一覧しておこう。とはいえ、各社とも一様ではなく、そのうえ改定直後とか、その途上にあって、今もって流動的のように見受けられる。これには、例の選択定年制（丸紅、三井物産）とか、定年延長（伊藤忠が60才まで）とか、高令化によるポスト不足というような背景がある。『会社全資料、総合商社の経営比較』（教育社、150ページ）によると総合商社における人事的処遇は、外向き（名刺用）の役職と、社内用の資格との二本立てになっている。役職としては、本部長——部長——課長の基本ラインのもとに、副××、××補佐、△△代理、あるいは〇〇付、などがスタッフとしてつけられる。一方、社内資格としては、参事、主事に副××、また〇〇補のように区分けされるか、それとも1級から10級というようにランクされている。そして、外むきの役職と社内資格とがおおむね整合的であるのはいうまでもない。本部長は大抵、平取締役か、常務クラスになるので、社員としての昇進の嶺は、副本部長ないし部長というところだろう。

「人が財産」といわれる総合商社のなかで、これらの「人的資源」のそれぞれに、どのような役職と資格を与えるか、という問題は、たんに人事政策からのみならず、営業政策のうえから見ても最重要の課題となるのは当然である。とりわけ激動の内外情勢のもと、「生きのこり」のための「的確な」対応を迫られている総合商社にあって、さきにふれた高令化、ポスト不足、定年延長、退職金など世間一般と共通する問題をも“解決”しながら、あわせて“戦力増強”を計ることが至上課題となっている。このことの卒む問題性も一つの大きな実践的研究課題となるべきだろう。

(5)

龍大な社内分業体制のもとで、総合商社におけ

る労働が細分化、部分化、片面化されることが避けられないことは、すでに見た。しかしこれは、すべての商社マンにとって、しかも絶対的な必然性となるとはかぎらない。というのは、単純に考えて、誰にも配置転換が何年かの勤務期間のうちにはありうるからである。もっとも、新しい職場における、細分化、部分化の危険は、早速訪れてくるのだが……。

しかし何よりも、社内分業体制の一隅にくくりつけられて、ルティーン・ワークの書類に埋もれ、細分化、部分化、片面化を余儀なくされる労働から脱却する確実な道は、昇進・昇格によってきりひかれる。つまり、課長——部長——本部長と昇進していくにつれて、予算数字達成のための省任とともに、社内規定で定められた人事権や取扱商品や取引先の選定、新規プロジェクト立案等の諸権限をえて、より広範囲な、視野の広い分野に携わるようになる。また、部内での昇進とともに、ある営業部から別の営業部への、あるいは国内店から海外店への（その逆も）、もしくは営業部門から非営業部門への（同じくその逆も）“栄転”を重ねて、商社マンとしての「全面発達」のみちをつきすすむことができるようになる。

とはいえ、この「全面発達」は大多数の商社マンにとっては、“夢”として終わるしかないように宿命づけられている。さきにふれた“拝商主義”と表裏一体の“勝敗主義”の原理によるフィルターにかけられて、幾重もの難関と迷路に、そのみちは閉ざされている。相撲の番付にたとえれば、この“勝敗主義”のもとでも、8勝7敗ぐらいの勝ち方を何場所つづけても、横綱や大関に絶対になれないと同様である。そこへいくと、40才前でいちはやく取締役におさまった伊藤宏氏（丸紅）や海部八郎氏（日商岩井）の昇進の異常さがむべなるかな、と納得できる。

このようにして、“栄転・昇進を重ねた”オールラウンドな商社マンが、商品部門別、地域別、

業務別に責任者として配置され、かのヤイデルスが指摘したように、「指導者たちの分業がますますさかんになる。」そして、総合商社は「普遍的性格をえる。」

(6)

塩田長英氏は、その著『総合商社——日本型多国籍企業の未来——』で、商社マンに対して“民僚”という造語を贈呈している。

「(商社マンは)……日本の官僚と対比しうる民僚ともいえる体質、役割、能力をもつようになっている。」「……商社マンの主張は、一企業、一産業のレーゾン・デートルとは離れて、日本社会の新しいテクノクラートとしての存在理由と力を明白にしめたものにほかならない……。」「しかし「……労働者たらざるをえないものと民僚たる者との地位がしだいに画然と区別されていく兆候は出てきている。⁷⁾」「そのことが、商社の企業体質にどのように反映するかはいまだ明らかではない。だが、古い体質をもつ経営者層と民僚へと傾斜していく商社マンのみが明日の総合商社のあり方を定めようとすれば、それは総合商社内部により大きな問題をつくり出していくことになるだろう。⁸⁾」

塩田氏による“民僚”の摘出と、その労働者からの分化は、これまでの行論から背けるところであるが、のちによりくわしく論じよう。また、“民僚”たちだけが総合商社を“私物化”することに対する批判的警告も、総合商社の国民的なあり方をめざすわれわれとしても、十分に傾聴に値するところである。ともあれ、同氏がここで命名した“民僚”が、さらにグレード・アップ、スケール・アップされて、ヤイデルスのいう“指導者たち”に、また本稿でいしたが見た「栄転を重ねたオールラウンドな商社マン」に該当しないだろうか。彼らが総合商社の経営者の陣営を形づくり、ここに総合商社資本の人格化としての「普遍的商人＝事業家(Universal Merchant 2/o A-

11-round Trader)」が析出されてくる。彼らは、レーニンが『帝国主義論』で名づけた「独占者たち」、「金融的術策の『天才たち』」などと同一カテゴリーのなかにあるといえないだろうか。

本稿ではさきに、日本の総合商社資本を「金融資本そのもの、その典型の一つ」と経済学的に規定し、とりわけその無性格的、可動的な属性に注意をはらってきた。総合商社の「指導者たち」が、「分業」のもとに司令部を形成し、UniversalにしてAll-roundに運動することの「金融資本」の化身＝人格化として機能させられているところに、総合商社における資本と経営の本質的・核心的特徴を見ることができのではなかろうか。

(7)

「普遍的商人＝事業家」を析出したその対極に位置させられているのは、かなり部厚い管理的中間層をはさんで、あるいはそれをも含んで、多くの部分化、細分化、片面化を強いられている一般の商社マン(＝商業労働者)とその補助労働者(主に婦人によって構成)である。マルクスは、「本来の商業労働者は、賃金労働者の比較的高級な部類に属する」が、「その賃金は、資本主義的生産様式が進むにつれて、平均労働に比べてさきも下がってくる傾向がある。⁸⁾」として次のようにいう。

「それは、一部は事務所内での分業によるものである。すなわち、労働能力のただ一面的な発達だけが生産されることになり、そしてこの労働能力の生産は資本家にとって一部は少しも費用がかからないで、むしろ労働者の技能が機能そのものによって発達し、しかもそれが分業につれて一面的になればなるほどますます急速に発達するからである。第二には、……予備教育や商業知識や言語知識などが科学や国民教育の進歩につれてますます急速に、容易に、一般的に、安価に再生産されるようになるからである。国民教育の普及は、

この種の労働者を……諸階級から補充することを可能にする。さらに、それは志願者をふやし、したがって競争を激しくする。⁹⁾

日本の総合商社における賃金水準とその推移については、のちに若干論ずることになる。ここでの問題は、上記『資本論』の指摘をうけて、「労働能力の面的な発達だけが生産され」かつ「競争を激しく」される一方の一般商社マン世界の動向を正確に描き出すことである。

第一にいえることは、すでにふれた“勝敗主義”の貫徹による競争の激しさを通して、選別がつままっていることである。これは、商社全体の高台化現象とポスト不足の背景によっていっそう加速化されている。そのための方策として、選別定年制や、年功序列制度を相当程度つき崩す新人事制度が導入され、さらには退職金、年金制度の改定がすすめられようとしている。これらの方策は、その制度化と、それにともなう効果という点では、まだ完成をみるまでには至っていないが、商社資本によるアメとムチの巧妙な支配の、新たな形態として登場してきているやに見受けられる。また、このような選別と差別の人事政策は、定年時における所遇＝定年後の再雇用や関連会社への就職斡旋にまでもちこされている。

第二に、労働の部分化、一面化のなかで、人間的な諸力の退化と浪費がもたらされていることである。それはただ労働力、業務上の力能というにとどまらず、人間そのものの侮辱的な扱いと濫費を意味する。この点に関して、H・ブレイヴアマンはその著『労働と独占資本』のなかで、「労働力を低廉化する」ため、それを「もっとも単純な諸要素に分解する」といふゆる“バベッジ原理”に言及したのち次のようにいう。

「労働過程のあらゆる段階が、可能なかぎり特殊な知識と特殊な訓練とから切り離されて、単純労働に還元される。こうして、すべての労働過程は、その極限状態においては、かぎりない価値を

有する時間をもつ者と、ほとんど無価値な時間をもつ者との両極分解を生みだす構造をもつにいたる。これをもって資本主義的分業の一般法則と称することもできよう。……あらゆる産業と職業において程度の差こそあれ進展しているこの法則の諸結果……。それは、労働だけでなく人びとのあり方をも規定する。¹⁰⁾

この「かぎりない価値を有する時間をもつ者」とはあの“指導者たち”、“民僚”のことをいい、また「ほとんど無価値な時間をもつ者」とは軽蔑と同情をあわせて浴びる“窓際族”のことを指すのであろうか。もっとも、総合商社においては、「特殊な知識と特殊な訓練とから切り離されて」とは一概には言いきれず、むしろ「……たとえば学歴、知識、能力、経験などはきわめて似かよっている¹¹⁾」にもかかわらず、それにふさわしく生かされることなく、商社内部での固有の「単純労働」「被管理労働」に流れてしまっていく、とみた方が妥当だろう。そして、第一の「選別と差別」との関連でいえば、「能力にあまり差のない者をいかにして選別するかは、きわめて恣意的か、またはきわめて形式的、非人間でなければしにくくなる。¹²⁾

その意味から第三に、企業主義（＝会社第一主義）と官僚主義が相呼応して強まらざるをえない。総合商社においては、社内分業の広大なひろがりのなかで、資本と労働との関係における「分割して支配」がア・プリオリに確立されている。商社マンの社内的な人事配置、昇進等は、「会社の都合」の優先と独り歩きのもとに決定される。一方、人間的諸力や労働能力は、一面化され、退化＝浪費させられていくがために、商社勤続何十（十何）年といっても、そのままでは、再就職にあたっての社会的な“交換価値”に乏しいゆえに、いっそう会社にしがみつくといい関係が拡大再生産され、そして受動的ながらも根強い企業主義が牢固として必然化されてくる。

こうして、総合商社内部に進行している大きな

傾向は、資本が否応なしにもちこむ競争と荒廃のなかで、それを「非人間化」と特色づけることができよう。たとえば先般、52才の丸紅社員が、阪急宝塚線電車内で58件ものカミソリによる女性スカート切りの犯行を重ね、警察に逮捕された。その彼の自供によると「ひとよりも昇進がおくれ、うっぶん晴らしにやった。」とのこと。「丸紅マンが行く。彼はどこへでも出かけ、世界の資源と日本の技術を結ぶ¹³⁾」というTVコマーシャルは、それはそれとして受取るとしても、その内部における非人間化と荒廃の側面の頂点として、かかる事態もかくれようもなく露われてくる。

さきに引用した米人・商社研究家A・K・ヤングによる「人的資源は……決定的に重要なもの」「(それは)この知識集約サービス産業の心臓」という評価にもかかわらず、この「頭脳集団」にも大きな亀裂が生じ、その量的に基本的な部分においては、ことばのあらゆる意味において「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大してゆく」のは避けられそうにない。かれらはいまや、日本の金融寡頭制の一角を占めるに至った総合商社資本に対する「従属変数」たるの地位を逃れることができない。

(8)

日本の総合商社にも労働組合ないしは従業員組合があり、それなりに活動してきた。その構成は、課長以下の全従業員というところが多く、なかには課長を含まないところもある。そして、三井物産のみがオープン・ショップ制であり、他はユニオン・ショップである。

戦後いちばやく、商社においても労働組合が組織されてから、今日まで幾変遷をたどってきた。そのなかで、そもそも労働組合にとって死活の問題と思われる「資本からの独立」が比較的鮮明に打ち出され、活動上の背骨になった時期は、大きく分けて三回あったように思われる。

その第一は、いうまでもなくあらゆる妨害に抗

しての、労働組合結成時と諸権利の確立にむけての草創期の活動であろう。

その二は、「全商社」結成と、その旗のもとにたたかわれた「商社低賃金打破」等の闘争である。

その三は、兼松と江商および伊藤忠と安宅産業の合併にともなう、人員整理に反対するたたかいであった。

ここではその中から、全商社結成以後の商社労働者のたたかひの経過と成果、その教訓をおもに探してみよう。

「全商社」(全国商社労働組合連合会)は昭和39(1964)年に結成され、三菱商事と安宅産業をのぞくすべての大手総合商社の労働組合を結集し(ただし、三井物産労組はオブザーヴァー加盟にとどまる)、その他中小商社の労働組合の多数をも巾広く傘下に収め、これまで労働運動不毛と見做されていた商社のなかに、そこにはたらく労働者の要求を敢然とかかげて、諸活動をくりひろげた。なかでも活動の大きな旗じるしとなったのは「商社低賃金打破」¹⁴⁾ということであった。そして、その当時、銀行、損保、生保、証券、百貨店などとの比較で第三次産業における商社固有の低賃金の克服、という点では、少くともこの課題は達成されたといえよう。

そしてその要因と教訓は――

第一に、さきの商社固有の低賃金は、他の第三次産業との比較において否定すべくもなく歴然としており、これを「打破」するという要求の正当性は、経営層の一部までまきこんで、衆目の一致と確信を得るに十分であった。

したがって第二に、労働組合の側における活力と創意工夫、ストライキ・デモを含む闘争戦術の多面的な展開、活動家の養成、企業と産業をこえた横の連帯の強化なども大いに促進された。

一方第三に、商社経営者にとっても、かかる展開をみせた労働攻勢は、これまでは未知の“初体験”であった。それゆえ、相互の未結束と未経験

のゆえに、かなりの“譲歩”をも重ねざるをえなかったのが実態であろう。

ともあれ、こうした「商社低賃金打破」のたたかいとともに、その前進のなかでおきた不当労働行為の排除、労働時間の短縮（週休二日制の導入）、さらには兼松—江商の合併（昭42年）や日商—岩井産業の合併（昭43年）における首切阻止のたたかいなど、商社マンの生活と権利を擁護するための見るべき成果をあげることができた。

いま、大学卒業生の就職希望先企業として総合商社が人気を保っている一つの有力な要因として、こうして獲得された労働諸条件も大いにあずかっていることも見逃しえない。

(9)

しかし、この10年ちかくの間、総合商社の経営と労働をめぐる状況は大きな変化とともに進展してきた。

その第一は、総合商社の経営基盤の強化、拡大がいちじるしくすみ、日本経済にしめる地位の重要性が一層増加したことである。主たる指標によって一瞥してみるだけでも、9大商社における売上げ高で約3～5倍、総資産で同じく約3～5倍、経常利益で約1～8倍、投融資額で約3～6倍、海外投融資額で約1.5～3倍と伸びている。¹⁵⁾ しかもこの間、安宅産業の劇的な“崩壊”や兼松江商の無配転落（昭和54年3月期）なども交えて、三菱、三井の二大商社を筆頭とする六大商社の伸長のハイテンポが注目される。それにひきかえ、従業員数は各社ともほとんど増えていないというのが実態である。¹⁶⁾したがって、「商社低賃金」がそれなりに「打破」されたとしても、「会社の危機」は何らもたらされなかったことは明らかである（ちなみに、「賃上げ—会社危機」論が常套的なイデオロギー攻撃であった）。

その二は、経営基盤の強化、企業集団内での発言力の増大とともに、各商社の経営陣は、これまで“未経験”だった労働組合対策なるものに相当

の力を入れた。日経連等の統一的指導もうけただに相違なく、商社経営陣の横の連携と結束もつよめられた。そして、活動家の配転（海外も含む）、人事処遇（資格）制度の改変、資格給の導入、大手総合商社労組の「全商社」からの脱退、「労使の信頼」関係なるものを金科玉条とする労働組合への変質など、一連の“反動攻勢”は今もってとどめきれていない。

第三に、かかる“反動攻勢”に直面しつつ、「商社低賃金打破」という統一的要求と団結の旗がひとまず充たされ失われたのちに、次なる心うつ目標設定が不明確のままでは、あとに残るのは旧態依然たるマイホーム主義と会社至上主義だとしても、それは理の当然であろう。それは、連帯と相互扶助の道を投げすて、自らの生存と出世のために、自分に鞭うつしかほかにない舞台がさらにつづけられていくことを意味した。

こうして、昭和40年代初めにたたかわれた「商社低賃金打破」をはじめとする諸闘争は、商社労働者の社会的・経済的地位向上に大きな寄与をもたらしたものの、それは長期的にみれば商社資本に対する労働による“急襲”の（重要とはいえ）一コマの範囲を出るものではなく、いまや商社における資本と労働の関係は、資本の側の圧倒的優勢のもとに再調整されつつある。それは、日本の労働運動全体の目を覆うばかりの「右傾化」の流れのなかで、「資本からの独立」を保ちえない“労働組合”の全面的協力のもとに進められているやに見える。ここ数年のうちに、各社でおこなわれた人事制度の大々的改革は、すでにふれた選択定年制の導入、資格制度の改変を経て、いまや年金・退職金制度の改定をもって総合的に完成の域に達しようとしている。¹⁶⁾この諸改革による効果は、いまだ部分的にしかあらわれていないが、今後にむけてより深刻に、より全面的にあらわれざるをえない。そのとき、塩田長英氏の憂慮された“民僚たちによる商社の私物化”が、誰にもわか

りやすく現出されよう。それは、大多数の“ふつうの商社マン”にとっての苦痛と犠牲にとどまらず、日本国民全体にとっても看過しえない問題を卒むことになる。

注1) 昭和55年9月6日付「日経」「朝日」等各紙。

注2) アレキサンダー・K・ヤング著、中央大学企業研究所訳『総合商社——日本の多国籍商社——』（中央大学出版部、1980年）62ページ。

注3) 現代商社研究会『貿易商社マン』（東洋経済新報社、1980年）巻末資料1及び2。

注4) 『マルクス・エンゲルス全集』第40巻（大月書店版）392ページ。

注5) 塩田長英『総合商社——日本型多国籍企業の未来——』（日本経済新聞社、昭和51年）224ページ。

注6) 同上 212ページ。

注7) 同上 226ページ

注8) マルクス『資本論』第3巻（大月『全集』版）375～6ページ。

注9) 同上 376ページ。

注10) H・ブレイヴァマン著、富沢賢治訳『労働と独占資本』（岩波書店、1978年）91ページ。

注11)、注12) 塩田、前掲書 222、223ページ。

注13) 内田勝敏『総合商社——日本のコングロマリットの実態を探る——』（構談社、昭和46年）74ページ。

注14) たとえば、昭和55年6月20日付「日本経済新聞」によると、「夏のボーナス、商社1—3位独占」として、住友、三菱、三井の三商社が組合員平均税込110万前後の支給額であることを報じている。

基準内賃金も高位である。

注15)、注16) 教育社編「資料産業界15」『総合商社の経営比較』の各項目参照。

注16) 「国の年金と合わせて、死ぬまで毎月30万円を支給」する“大型終身年金”が三菱・住友両商事に導入されること（55年11月5日付「朝日」他）や、「女子社員も管理職に」（住商、55年7月17日付「読売」「伊藤忠も」同10月22日付「読売」）などの動きも、十分注目に値する。

Ⅳ まとめと展望

(1)

これまで、本稿の前半においては、現代日本の総合商社資本の何たるかを経済学的に規定しようとすれば、「それは金融資本そのもの、その典型の一つ」であることを、主にレーニン『帝国主義論』に学んで論証してきた。また、後半では、総合商社の内部にまでふみこんで、そこでの労働の動向を、一方では「金融資本」の無性格的・無差別的な可動性に照応するところのUniversal Traderとしての一群の商社経営者が生みだされ、他方ではそのなかに部厚い中間的部分を含みながらも社内分業体制の膨大な機構の一端に緊縛された部分化、細分化された労働者層が累積されることを探ってきた。

そのうえにたって、まともとして、現代日本の金融寡頭制のなかで総合商社がいかなる位置をしめるのかに試論をすすめ、さらにそこにおける労働の課題を簡単に展望してみたい。

「世界に冠たるザ・ソウゴウショウシャ」などとはやしたてられるが、その総合商社も日本資本主義の歴史的所産としてその今日があることは論をまたない。戦後に限ってみても、「対米従属的低賃金加工貿易プラスキャピタルゲイン¹⁾」の構造に深く根ざして「高度成長」してきたものである。

そして、どの総合商社も、株式持合、「人的結合」、原料・製品の特権的仕入れ・販売、内外にわたる新規プロジェクトへの共同投資等々を通じて、金融資本グループ内における相互の連携をつよめ、またその比重と役割を大きくしている。

しかしながら、それぞれの金融資本グループのなかで個々の総合商社がどれだけの役割を果たしているかは、そのグループと総合商社の資本力によって様ではない。銀行やその他の超重要企業とともに最高指導部に位置する三菱商事や三井物産のような場合と、そのグループの一有力企業にとどまる場合とがある。ここから、原因としても結果としても、商社の売上げや収益力など営業規模の格差が出てきており、その格差はさらにひろがりつつある。

同時に、「日本株式会社」における総合商社の位置も、「国際化時代」突入以来著しく高まってきたというものの、財界内閣といわれる経団連等の人事をみても、商社経営者代表は、横綱・大関という最高番付までをかちえるまでいたっていない。そのうえ、総合商社のオーソドックスな業務と不可分に結びついて、ロッキード、グラマン、日韓地下鉄汚職などの「いやしい技術」を受持たされて「管制高地」の維持・補強につとめているやに見受けられる。

そして、世界資本主義の体制的・構造的危機が深く進行するなかで、80年代危機管理戦略としての「総合安全保障」の必要性が声高に喧伝されてきた。資源問題や経済「協力」など日本独占資本主義にとって死活の“責務”を果たさなくては、総合商社の役割はますます重要視されてくること必定である。そのために、国家と金融資本グループの存立と繁栄のために総合商社の縦横の活躍があらゆる競争と角逐のなかでさらに大きく求められるようになる。かかる延長線上で、このような“課題”に応えられる総合商社のみが、さらなる存続と発展が保証されるようになるだろう。

う。その意味で、資本の側にもそれなりの軋轢、トラブル、犠牲をもたらしつつ、国民注視のなかで強行された伊藤忠—安宅の合併の痛切な経験にもかかわらず、あらたな総合商社同士の合併も避けがたい、と思われる。

(2)

「合併」といえば、戦後の総合商社の歴史をふりかえてみると、それは間断なき合併のくりかえしの歴史であった。いまの9大総合商社で合併に無関係に成長してきたところは皆無である。ちかくは伊藤忠—安宅の鮮烈な記録から、日商—岩井産業、兼松—江商の例など、これらの合併によって、商社マンたちはその都度、職場と生活を奪われる苦しみを、資本の横暴によって味わってきた。そこでは、合併される側にとってみれば、いくら牢固とした根強い企業主義に犯されていたとしても、その企業そのものがなくなるという破天荒の混迷とパラドックス。商社における労働組合運動草創のころは、「商社に労働組合などもってのほか、たちまち会社はつぶれる。」とデマ攻撃を受けたそうであるが、10大商社のなかで唯一つ、労働組合のなかった安宅産業において周知の事態になったのも、何たる反証と皮肉であるとか。そしていままた、全般的に、さきにみたとおり「資本から独立」の労働組合の自主的存在が大きく損われている状態のなかで、資本の側からする支配と攻撃は総合的かつ体系的である。

このようななかであって、商社マンたちの仕事、生活、未来はどのようにきりひらかれるべきだろうか。かれらをとりまく状況を、便宜的に大状況（＝世界と日本の資本主義経済における危機の深化）、中状況（＝商社業界の動向と、そこでの資本と労働の対立と攻防）、小状況（＝個々の商社マンの仕事、地位、生活、家庭など）という分け方をするならば、客観的にはそれら三つの不可避的・有機的連関のダイナミックスのなかで進展をみる以外にはない。これまでともすれば、大状況

と中状況は、不動の与件＝所与として甘受され、小状況＝小世界にのみ視野と関心をとじこめられがちであった。しかしながら、今後ますます、基底的・主導的要因としての大状況の変化と発展につき動かされつつ、中状況と小状況にまでおよぶ課題と変革への燃素はみちみちてくるだろう。これら三状況をつらぬく、科学的で展望のある原理と指針が国際的・国民的連帯のなかで求められるゆえんである。

いずれにせよ、この激動と変化の80年代において、総合商社にはたらく者は、「四囲の環境、状況の変化に即応できるフレキシビリティ」をもって、自らの生活と権利をまもっていかざるをえない。そして、さきにみた資本と労働をめぐる状況、そこでの選別強化と官僚主義の浸透にもかかわらず「困難に耐え得る精神力、強じんさを持ち、難局にもチャレンジしていくバイタリティーを持つ」て、職場の民主化、日本経済の民主的再建、さらには「新国際経済秩序」樹立に貢献できる総合商社のあり方を、創造的にきりひらいていく流れを、企業のなかから、同時に国民とともに、

強く大きくしていくだろう。そのとき、社内分業機構のなかで細分化・部分化されている労働者だからこそ、いっそう、あの「民衆」たちにもまさる、真の「全面発達」の旗をかかげて、人間の回復と社内外にわたる機構・制度の民主的変革をめざして「努力」と「自己研さんを怠らな人」（以上カッコ内は前述「わが社は求むこんな若者」から引用）となりうるだろう。

最後に、総合商社資本に関するさきの経済学的規定にもとづいて、その動向を特徴づけるならば、カ（官僚化）、キ（寄生化・巨大化）、ク（くされ（腐朽）化）、ケ（系列化）、コ（効率化、国際化）の「カキクケコ」となり、これに対する労働と国民の側における対応も同じく、か（解明と改革）、き（規制）、く（訓練）、け（結束）、こ（行動と向上）の「かきくけこ」にまとめることができるだろう。以上

注1) 島恭彦監修『講座現代経済学』第Ⅳ巻

「『帝国主義論』と現代経済学」第一章
第1節、32ページ以下。

宇多論文についてのコメント

宇多論文は、現在日本の独占資本主義の支配中枢の一環をなすいわゆる総合商社に働く者の目を通して、総合商社の資本としての存在様式と商社労働の実態を試論的、経済的に考察したものである。

本論文の審査には、宇多氏の参加する金融・流通論大阪ゼミナールの指導担当である森岡孝二、中村雅秀のほか、商業論の専門家で商社研究にも業績のある杉野幹夫氏（関西大学商学部）があ

森岡孝二（主査）、中村雅秀、杉野幹夫

たった。宇多氏の主張するように総合商社を金融資本の一形態としてとらえるべきかどうかについては3人の見解は異なる。しかし、3人の一致した意見として、本論文は、問題の重要性にもかかわらず蓄積の乏しい総合商社研究にたいし、ありきたりの規定に満足しない旺盛な理論的関心と商社労働にたずさわる者ならではの鋭い現実感覚をもって、大胆な問題提起をおこなった労作である、と評価することができる。

構成と内容に立入って言えば、宇多氏は、論文前半において、総合商社を「商業資本」、「独占的商業資本」あるいは「金融資本の構成要素」と規定する従来の諸説を検討して、それを「金融資本そのもの、その典型の一つ」として規定すべきではないかという仮説を提示している。そして、その仮説を、一方で、総合商社の金融的機能、資本集積の無差別的業務の規模の巨大さと多様性、資本輸出や資源開発との関連、等々に着目するとともに、他方で、レーニン『帝国主義論』における金融資本概念の展開を整理することによって、事実的および理論的に検証しようとしている。主査の筆者はこの見地に賛意を表する者であるが、宇多氏の主張が説得力をもつにはさらにつぎの2点に注意をはらう必要があるように思われる。

(1) わが国の総合商社を金融資本の一形態として把握することは、いわゆる企業集団（独占的な大銀行、大企業からなる）にひきよせられて理解されることが多かった従来の金融資本概念そのものを再検討することを意味している。とすれば、総合商社のなにかを言うためにも金融資本の規定をそれ自体として明確にしておくことが先決条件となる。この点では、金融資本をもし「商品市場と資本市場との両部面にたいして独占的支配力を行使することによって、みずから自己の支配下に雑多な諸企業を編入するとともに他の独占的大企業とも結合関係を結んで巨大な企業集団を構成し、商品市場と資本市場の両部面から独占利潤を獲得して増殖する資本」ととらえることができるなら、宇多氏があげている総合商社の資本集積および資本蓄積上の諸特質からして、それを金融資本と規定することは可能であろう。もちろん、この場合、総合商社の資本としての存在様式をたんなる独占的商業資本としてではなく、その成長転化した金融資本としてとらえることの積極的な理由や、他の形態の金融資本に比してのその独自的特質を明確に示さなければならないことは、いうまでも

ない。

(2) いわゆる総合商社なる会社組織は、日本資本主義の歴史的所産であり、宇多氏の言うように、戦後に限ってみても、「対米従属的低賃金加工貿易プラスキャピタルゲイン」の構造に深く根ざして「高度成長」してきたものである。日本の金融資本と日本の対外経済関係における金融的支配網の特権性もまた総合商社の位置と役割を考慮に入れてはじめて説明することができる。そうである以上、総合商社を金融資本として規定することは、同時に、日本の独占資本主義の歴史的＝具体的な特権性を世界市場的な連関において明らかにすることではなければならない。この点は宇多氏も十分に気づいており、氏の今後の研究は叙上の方向に発展していくものと思われる。

つぎに本論文の後半は「総合商社における労働の動向」を詳細に活写している。この部分は前半の金融資本の一形態として総合商社をとらえる見地を商社労働の実態分析にまでおしひろげるとともに、総合商社にたいする民主的規制と商社労働者の全面発達の手がかりをさぐろうとしたものである。宇多氏の考察は、商社の人事政策や社内分業体制の特質からイデオロギー攻撃や組合運動の問題にまでおよび、商品別・地域別・業態別の営業活動における労働の部分化や一面化、あるいは企業主義と官僚主義とがもたらす商社経営陣の「民僚」的体質、などを鋭くえぐりだしている。その叙述は具体的であり、しかも理論的にも関連文献によく目をとおして要点をうまくおさえている。

ただおしまれることに、やや評論的な記述に流されている個所がいくつかある。そこを改めて、この後半部分を形式的にも独立論文としてまとめなおすなら、おそらく商社労働論として出色の好論文となるであろう。（森岡孝二）

本論文は、大別して2部に分かれており、前半はいわば総合商社論であり、後半は商社労働の実態の検討にあてられている。

前半では、総合商社に関する従来の見解を紹介しながら、筆者独自の主張として総合商社を金融資本と規定することを提唱している。ここで、問題点として感じたことをあげれば次のようになる。

まず、総合商社を金融資本と規定すべきと主張する場合、それによって従来の見解では不十分な何を明らかにするためにそう規定するのか、展開する必要がある。つまり、規定の問題は、そうした規定を必然のものにする論旨の展開こそ重要であり、この点やウイークのように思われる。たとえば、論証過程において商社機能を中心に論述をすすめ、レーニン帝国主義論の記述との比較検討が行なわれている。そのうえで、「総合商社資本の全体的・本質的規定を求めるとするならば、産業資本・商業資本・銀行資本の資本種差をこえた、より高次の範疇次元にある『金融資本』そのものとしてとらえなおす」べきと主張している。これをもっと簡単にいえば、総合商社は金融機能を通じて銀行の役割を担い、産業資本を支配して生産にも関与しているから、それらを統合した金融資本であるということであろう。

しかし、私見によれば商社機能論は、個々の商社活動の諸部分を断片的に整理した現象論にすぎない。しかも、どこまでが総合商社として固有なものが明確化されているとはいいい難い。商業資本はもともと本来の商品取引に加えて金融・情報活動を行なっているし、問屋制支配のように生産活動を支配しているのである。総合商社の多機能を羅列するだけでは、総合商社像が明らかになったとはいえない。アミーバーのようにあらゆる面に触手を伸ばす金融資本というのでは、むしろ総合商社像を不鮮明なものにしてしまうのではないだろうか。

また、総合商社という呼称自体未だ科学的な

ものとはいいい難い。このことは、論者の主張する金融資本規定とかかわらせてみてもはっきりする。日本資本主義が独占資本主義の段階に入るのは、およそ第1次大戦前後のことである。ところが、戦前は総合商社という呼称はなく、それに相当するものは三井・三菱の財閥商社であった。その他は繊維や鉄の専門商社である。総合商社化がすすむのは1950年代後半であり、その呼称が一般化するのも60年前後である。それまでは貿易商社と呼ばれていた。それ故、総合商社を金融資本と規定する場合、それがいつの時期に形成され、その実態がどのようなものかの歴史的検討が不可欠である。また、このテーマに関連する重要な論点としては、総合商社と銀行資本・企業集団との関係の分析がある。この点について、論者も課題として十分に意識しているが、多くの文献もあるので今後研究をすすめられたい。

総じていえば、総合商社という具体的存在に対して、古典的規定から直接に切り行むことにはやや飛躍が感じられる。日本資本主義論の研究も並行してすすめられるべきであろう。たとえば、総合商社を金融資本と主張する際に、戦後日本の強蓄積過程における商社金融の役割を具体的に分析すれば説得力を増すことになる。さらに、対外関係を中心とした国家対策が、戦後総合商社の発展と密接に絡み合っていることも見落としてはなるまい。私は、論者と異なり総合商社を商業独占資本と考えており、その方が戦後日本資本主義の運動や構造を知るうえで、金融資本規定よりは有益だと考えているが、この点は私自身研究中であり論述をひかえざるをえない。

本論文の後半部分は、商社労働の実態を記述したものであり、私自身興味深く読ませていただいた。それは、人事制度から労働組合の歴史、「民衆」の実態にまでおよんでおりあまり知られていない商社労働の具体像をえがいている。ただ、記述がルポ風に流れるところがあり、論文としての

以上、いくつか私見にそって問題を指摘したが、私自身この領域における研究のむつかしさを痛感

(杉野 幹夫)